

平成23年度
実施事業

事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー事業
-------	------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	3	障がい者の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体の自主的活動支援
事務事業番号	005	事業開始年度 昭和 57 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	障がい者のタクシー利用による経済的負担を軽減することにより、在宅で生活する重度障がい児・者の生活圏拡大を支援し、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	重度障がい児・者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人月3回（年間36回）を限度に基本料金相当分を助成した。 【支給実績】 支給対象者数 709名
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	今後も重度在宅障がい児・者の生活圏拡大と経済的負担軽減を図るため小型タクシー基本料金相当額分のチケット交付を継続する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	5,410	5,355	5,492	5,492	5,492
事業費 合計			5,410	5,355	5,492	5,492	5,492

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	タクシーチケット交付件数	冊	目標値	720	720	720	720	720
			実績値	660	709			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
タクシーを利用する重度在宅障害児・者はタクシー料金が全額自己負担であった。	障がい者のタクシー利用による経済的負担を軽減することにより、在宅で生活する重度障がい児・者の生活圏拡大を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることができた。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）		《Check》
1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 重度在宅障がい児・者の生活圏拡大と経済的負担軽減が図れ、在宅障がい児・者の自立更生等に寄与する事業であり、市が助成を行うことは妥当と判断する。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 車が無く、バスや電車の利用も難しかったり、体調不良などで、障がい者がタクシーを使う機会は多く、助成のニーズは多い。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 重度在宅障がい児・者の生活圏拡大と経済的負担軽減を図り、在宅障がい児・者の自立更生等に寄与する助成事業であるため、経費がかかることはやむを得ないと判断する。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 障がい者のタクシー利用による経済的負担を軽減により、在宅で生活する重度障がい児・者の生活圏拡大を支援し、もって障がい福祉の向上を図ることができたと判断する。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価		《Check》
維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	重度在宅障がい児・者の生活圏拡大と経済的負担軽減が図れ、在宅障がい児・者の自立更生等に効果がある。

行政評価会議による評価		《Check》
改善	備考	制度主旨を整理のうえ、本事業の対象者要件を精査すること。